

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	和光市 住民基本台帳関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

和光市は、住民基本台帳関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

住民基本台帳事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

和光市長

公表日

令和7年4月24日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳法関係事務
②事務の概要	<p>住民基本台帳法(以下、「住基法」という。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)に基づき、住民の個人番号管理を含む住民基本台帳に記録された特定個人情報に係る以下の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">●住民基本台帳に記載された特定個人情報に係る事務<ul style="list-style-type: none">・個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成・転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正・住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置・転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知・本人又は同一の世帯に属する者、その他法で定める者の請求による住民票の写し等の交付・住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知・地方公共団体情報システム機構への本人確認情報の照会・住民からの請求に基づく住民票コードの変更●各住民の個人番号に係る事務<ul style="list-style-type: none">・個人番号の指定及び通知等・個人番号の通知の送付先情報の管理・住民からの請求又は職権に基づく個人番号の変更・通知カードの送付及び紛失、返納届受付、記載事項変更等・個人番号カード交付及び紛失、返納届受付、記載事項変更等 <p>なお、情報提供ネットワークシステム(他団体との情報連携)を利用するために、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現するための「団体内統合宛名システム」及び「中間サーバー」についても利用する。</p>
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none">・住民記録システム・住民基本台帳ネットワークシステム・団体内統合宛名システム・中間サーバー

2. 特定個人情報ファイル名

・住民基本台帳 住民記録システムで管理される、住基法第5条に基づき作成される住民基本台帳の情報が記録されたデータファイル
・本人確認情報 住民基本台帳ネットワークシステムで管理される、住基法第30条の6に規定する本人確認情報が記録されたデータファイル
・送付先情報 住民基本台帳ネットワークシステムで管理される、番号法第7条第1項及び第2項に基づき通知カードを送付する際に使用する送付先情報が記録されたデータファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>1 番号法</p> <ul style="list-style-type: none">・第7条(指定及び通知)・第16条(本人確認の措置)・第17条(個人番号カードの交付等) <p>2 住基法</p> <ul style="list-style-type: none">・第5条(住民基本台帳の備付け)・第6条(住民基本台帳の作成)・第7条(住民票の記載事項)・第8条(住民票の記載等)
--------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div> <div>[実施する]</div> <div> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	<p>(番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1,2,3,5,7,11,13,15,20,28,37,39,48,53,57,58,59,63,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,91,92,96,106,108,110,112,115,118,124,129,130,132,136,137,138,141,142,144,149,150,151,152,155,156,158,160,163,164,165,166) <p>(番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報照会の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし (該当する項なし)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	戸籍住民課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 コンプライアンス担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5 電話番号 048-424-9085
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	戸籍住民課
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録業務に係る横断的なガイドラインを遵守している。また、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。 ・個人番号を含む書類やデータを取り扱う際は複数人によるダブルチェックを行っている。 ・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 ・事務取扱者に対し、定期的に情報セキュリティ研修及びマイナンバー制度に係る研修を実施し、知識の定着と意識啓発を図っている。
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	・端末の起動において、生体認証により権限のない者の端末利用制御 ・業務システムにはICカードによるアクセス制御により対象業務メニューへのアクセス制御 ・ICカードの管理状況は定期的に確認報告を受けている

変更箇所

更新日	項目	更新前の記載	更新後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年4月6日 14:0	1-5 評価実施機関における担当部署	戸籍住民課長 斎藤 幸子	戸籍住民課長 永来 典子	事後	
令和1年6月24日	1-5 評価実施機関における担当部署	戸籍住民課長 永来 典子	戸籍住民課長 亀井 誠	事後	
令和1年6月24日	IV リスク対策	無	全項目	事後	評価書様式改正
令和1年12月9日	II-3重大事故	発生なし	発生あり	事後	
令和1年12月9日	1-4 2法令上の根拠	「別表第二における情報提供の根拠」 ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち	「別表第二における情報提供の根拠」 ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち		
令和1年12月9日	1-5 評価実施機関における担当部署(元所長長の役職)	戸籍住民課長 亀井 誠	課長	事後	
令和1年12月9日	1-5 1しきい値判断項目	平成26年12月2日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和1年10月18日	1-7請求先	松江市役所総務部情報推進課 情報統括担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5	総務部総務課 コンプライアンス担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5	事後	
令和1年10月18日	1-5 1しきい値判断項目	令和2年10月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和1年10月18日	II-3重大事故	発生あり	発生なし	事後	
令和1年10月18日	1-5連絡先	市民環境部戸籍住民課 住民担当	戸籍住民課	事後	
令和1年10月18日	IV-1提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書及び全項目評価書	基礎項目評価書及び重点項目評価書	事後	
令和1年10月18日	1 関連情報 3. 個人情報等の利用法令上の根拠	住民基本台帳法第1条	1 番号法 ・第7条(指定及び通知) ・第16条(本人確認の措置) ・第17条(個人情報カードの交付等) 2 住基法 ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第8条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) ・第14条(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第24条の2(個人情報カードの交付を受ける者等に関する総入居の特例) ・第30条の9(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県の区域外の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)	事後	既存の重点項目評価書より引用。
令和1年10月18日	1 関連情報 4. 情報提供ネットワークによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)が「住民票関係情報」が含まれる項 (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,21,23,27,30,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,66,67,70,74,77,80,84, 85- 2,89,91,92,94,96,97,101,102,103,105,106,107,108,111,112,113,114,116,117,120)。 (別表第二における情報照会)の根拠) ・なし (該当する項なし)	(番号法第19条第8号に基づく(主務省令第2条の表)における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)が「住民票関係情報」が含まれる項 (1,2,3,5,7,11,13,15,20,28,37,39,48,53,57,58,59,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,91,92,96,106,110,112,115,118,124,129,130,132,136,137,138,141,142,144,146,150,151,152,155,156,158,160,163,164,165,166) (番号法第19条第9号に基づく(主務省令第2条の表)における情報照会)の根拠) ・なし (該当する項なし)	事後	番号法の改正に伴う変更
令和1年4月4日	IV リスク対策 人手手介を介さざる作業	-	十分である 「マナーパー利用サービス」におけるマイナンバー登録業務に係る機密的な取り扱いを遵守している。また、人手が介在する局面ごとに、人的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。 ・個人情報を含む書類やデータを取り扱う際は複数人によるダブルチェックを行っている。 ・特定個人情報を含む書類は、指定できる書類等に保管することを徹底している。 ・事務取扱者に対し、定期的に情報セキュリティ研修及びマナーパー制度に係る研修を実施し、知識の定着と意識啓発を図っている。	事後	新様式対応
令和1年4月4日	IV リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策	-	3) 権限のない書によって不正に使用されるリスクへの対策 十分である ・権限の起動において、生体認証により権限の正しい専断利用制御。 ・業務システムにはカードによるアクセス制御により対象業務メニューのアクセス制御 ・ICカードの管理状況は定期的に確認報告を受けている。	事後	新様式対応
令和1年4月4日	1-5 1しきい値判断項目	令和5年9月1日時点	令和5年12月1日時点	事後	